

議論の進め方について（案）

1. 論点と事業類型との関係

- 既往事例の大宗を占める「従来型事業（サービス購入型）」とその他の「新たな事業類型（収益施設併設型・運営権活用型）」との差異に留意して論点を整理。
- 第3回WGまでは、主に従来型事業（サービス購入型）に関する論点について議論を実施。
- 第4回WG以降では、新たな事業類型（収益施設併設型・運営権活用型）に関する論点について議論を実施。

表 論点と事業類型との関係

		VFMに関するもの	リスク分担に関するもの
新たな事業類型	従来型事業 (サービス購入型)	支払額削減以外の VFMについて VFMが果たすべき 役割について	リスクを明確に認識する ためのリスクワーク ショップ等の手段について
	収益施設 併設型 運営権活用型	新たな事業類型における VFM評価のあり方について (現時点で既往事例が存在しないため、空港等の先行 検討事例事業の動向を見据えつつ、今後検討を実施)	本体事業と付帯事業との 間のリスク遮断について

適宜反映
第3回WGまでの論点

第4回WG以降での論点（案）

[これまでの議論の整理]

- ・ P F I 導入による効果である V F M については、「支払額の削減」のみならず、「サービスの価値の向上」についても注目されるべき。
- ・ 「サービスの価値の向上」を評価するためには、公共の政策目標を明確にした上で、民間事業者に求める具体的な目標を設定することが適切。
- ・ 既往の類似実績がなく定型化しがたい案件については、リスクワークショップの活用が有効。

[今後のWGの進め方]

- ・ 新たな事業類型についても、V F M における「サービスの価値の向上」の考え方について引き続き整理を行い、必要に応じて従来型事業（サービス購入型）へのフィードバックを行う。
- ・ 新たな事業類型（運営権活用型）については、「PPP / P F I の抜本改革に向けた集中強化期間の取組方針」において重点分野と位置づけられたことを踏まえ、先行事例の動向を見据えつつ想定される主要リスクの管理方策等について整理を試みる。
- ・ 前回までのWGにおいてご提示いただいた意見を踏まえ、新たな事業類型についての議論に先立ち従来型事業（サービス購入型）について議論しておくべき事項についても改めて整理する。
- ・ その際、議論の対象として新規性が高い事業や民間事業者の運営比重が大きい事業等を主に想定することとし、議論を進める。
- ・ なお、同種の実績が比較的多く存在する定型的な事業等は手続き簡易化WGの下で「地方公共団体向けサービス購入型 P F I 事業実施手続き簡易化マニュアル」として一定の整理が示されたところ。

2. 従来型事業（サービス購入型）に関する論点

(1) 支払額削減以外のVFMについて

[第2回WG・第3回WGでの主な意見]

- ・「サービスの価値の向上」の評価方法を議論するにあたり、PFI以外の事業における「価値の向上」の扱いについても参考として紹介を行ってはどうか。
- ・「サービスの価値の向上」を評価する際には、発注者の政策目的を明確にする必要があるのではないか。

(2) VFMが果たすべき役割について

[第2回WG・第3回WGでの主な意見]

- ・「サービスの価値の向上」の一部を定量化したVFMについて、事業規模等に応じて、精緻化する必要があるのではないか。
- ・サービスの価値の向上をうまく定量化できれば、地方公共団体にとって職員のマインドの向上や住民の満足度向上の面で意義があるのではないか。

(3) リスクを明確に認識するためのリスクワークショップ等の手段について

[第2回WG・第3回WGでの主な意見]

- ・工事期間中の物価上昇リスク及び運営期間中の需要変動リスクについて、その考え方を整理する必要があるのではないか。
- ・リスクワークショップを有意義なものとするための構成メンバーについて整理してみてもどうか。
- ・リスクワークショップについては、既往の類似実績がなく定型化しがたい案件に対して活用すべきではないか。

3. 新たな事業類型(収益施設併設型・運営権活用型)に関する論点

(1) 新たな事業類型におけるVFM評価のあり方について

[第1回WG・第33回委員会での主な意見]

- ・PPPや公的不動産の有効活用におけるVFM計測やPSC設定の考え方について議論してみてもどうか。
- ・財政支出削減効果以外にも社会的便益・外部効果があるのではないか。また、それらが利害関係者間にどのように分配されるのかという論点もあるのではないか。

(2) 本体事業と付帯事業との間のリスク遮断について

[第1回WG・第33回委員会での主な意見]

- ・収益施設併設型事業の場合、本体事業との間でリスクをどこまで遮断するのかについて議論してはどうか。

4. その他

○必要に応じて、ケーススタディ等を実施。

[第1回WG・第33回委員会での主な意見]

- ・空港等の先行検討事業の動向にも留意してはどうか。
- ・今後PFIをより浸透させるためには、小規模な地方公共団体の意見を把握してみてもどうか。
- ・ケーススタディ等を通じて、実務上存在しうるリスク分担の課題を把握してはどうか。